

地域における高等教育改革のアクターとしての大学コンソーシアム —地方公共団体・産業界との連携の視点から—

桃山学院教育大学 柴 恭史

はじめに—本研究の背景と課題設定—

現代の高等教育における改革要求は、高等教育の外部にある社会からのものを中心としている。初等中等教育も含めた教育改革全般に関する議論では、たとえば市川（2021）は現代の教育改革が、①教育病理への対処、②変わる社会への対応、③時代遅れになっている学校教育の在り方、が根拠として進められることを指摘している¹。このうち、基本的に成人が学ぶこととなる高等教育においては①のような問題はあまり注目されることはなく、また各機関の自律性を重視するために③のような大きな制度転換も行われにくい。必然的に高等教育改革は②の変化する社会に対応する、加速する社会変化に追随することを目指して行われることになる。また、2018年の中央教育審議会答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」、いわゆる「グランドデザイン答申」においても、「高等教育と社会との関係」について強調されており、事実としてこれからの高等教育がどうあるべきかについて、社会の期待・要求、そして高等教育と社会との間での合意形成からは逃れえない。

一方で、次節で詳述するように、社会からの要求とは決して一樣なものではなく、その要求に個別の教育機関のレベルで応えることには多くの困難がある。くわえて、こうした困難を乗り越えて改革を実現したとして、社会がそれを肯定的に評価する保証もない。個別の高等教育機関にとって負荷の大きい改革を、その質を落とすことなく効率的に実行するには、複数の機関が協働して取り組むことがもっとも単純な解決策である。一方で、そもそも教育改革には機関ごとのある種の独自性も期待されることに鑑みれば、特定の事業について徹頭徹尾連携を行う形態よりも、事業ごとにそれぞれの機関の自律性も維持しながら基盤的なリソースを共有する、ある程度システム化された連携が必要であると言えよう。

本稿の目的は、社会の要求に応える高等教育改革を効果的に進めるための手法として、このようなシステム化された大学間連携の一種である大学コンソーシアム（以下「大学コンソ」）の果たしうる機能について明らかにすることである。大学コンソという組織形態がどのような活動実態をもたらしているのかを明らかにすることによって、「社会が求める」高等教育改革を達成するために大学コンソがどのような効果を持つのか（あるいはその限界）を示す。具体的には、いくつかの大学コンソを取り上げ、地域の行政および経済界との関わりに焦点を当ててこれらのコンソーシアムの構造・活動・課題の共通点および差異を示し、そこで明らかにした特性を持つ大学コンソが高等教育改革に対しどのような役割を果たしうるかを検討する。

1. 現在の高等教育改革の特質と限界

一口に「社会」と言っても、単独のアクターとしてその期待や合意点が一元化されるわけではないことには留意しておかなければならない。国レベルや地域レベルでの政策の一部として高等教育を位置付

ける政治・行政、なるべく低コストで大きな利益を生むイノベーションを期待する企業・産業界、少子高齢化で衰退していく地域を少しでも活性化するために若年層の域内定着を期待する地域社会・住民など、大括りにしてもなお多様な志向性を持つアクターが混在しているのが「社会」であり、しかも上述した通りその社会そのものが刻々と変化を続けている。高等教育はこうした多様かつ変化の激しい志向性に対して、適切に対応するか、あるいは少なくとも説明責任を果たすことを迫られていると言えよう。

しかし、このような「社会」そのものが有する志向性の多様さという特性は、社会要求に対応するための教育改革においては大きな困難を突きつけるものとなる。第一に、ある改革が行われたとして、それは社会がもつ志向性の特定の方向には応えるものかもしれないが、その他の要求には応えておらず、ときには相反することさえある。改革を評価するアクターの中心が時間とともに推移すれば、教育改革が果たされたと社会が認識することは期待できなくなってしまう。

第二に、「社会の要求に応える」という規模の大きな教育改革それ自体が多量なリソースを要求する。高等教育に求められる教育機能の拡大、そして大学の役割の一つに社会貢献が位置付けられたことなどは、単純に教場確保などのハード面でのリソースのみならず、勤務する教職員による教育活動の増大、社会貢献等への対応の拡大をはじめとした教育研究等ソフト面での所要リソースの増加をもたらした。

第三に、こうした教育改革は機関ごとに活動にきわめて重複が多い。すなわち、いずれの高等教育機関でも類似した取り組みをしており、なおかつそれらに要する上述したようなリソースは個別の機関内で賄われている。地方公共団体との包括連携協定などからも分かるように、各大学は同じような労力を払って同じような相手とコネクションを作り連携しているのである。

以上のように、社会の変化に高等教育（機関）が対応するための教育改革は、その多くが個別の機関レベルではきわめて負荷が大きく、安定した教育課程の実施が困難になったり、リソースが不足したりという課題に直面することとなる。しかも、それらの改革の多くは実は他大学で似たような取組が行われており、同じような活動（関係アクターとのコネクションづくりや学内での職員配置など）に多重にリソースが注ぎ込まれているのである。

2. 大学コンソーシアムの特徴と先行研究

2.1. 大学コンソーシアムの多様性と傾向

大学コンソとは上述したとおり大学間連携の一種であるが、管見の限り複数の高等教育機関がコンソという組織体を作るという特徴以外に明確な定義条件を持たない。大学と名がついているものの、大学だけでなく高等専門学校や地方公共団体、企業等も加盟している場合がある。

ただし多くの場合、ある一定の地域内に存在する高等教育機関が会員となって成立する組織となっている²。実際に、後で取り上げる事例からも分かる通り、大学コンソの名称には地域名が冠される場合が少なくない。また、一般的な大学間連携との差異として、個別の大学とは独立したコンソーシアムとしての事務局が設置される場合が多いことが挙げられる。たとえば、「全国大学コンソーシアム協議会」に加盟する46の大学コンソのうち、事務局組織を有しないものはわずかに2団体に過ぎない³。したがって、少なくとも形式上、大学コンソはその加盟する個別大学とは異なる運営方針を取りうるのである。

ただし、「独立した事務局」とはいつても、大学コンソの組織自体に明確な自律性があるとは限らない。たとえば組織の法的な位置づけを取り上げれば、全国大学コンソーシアム協議会に加盟している団

体の中でも財団法人、社団法人、NPO 法人など法人格を有するものもあれば、任意団体として法人格を持たないものもあり、むしろ任意団体の方が31団体と7割近くを占める。

一方で、先ほども述べたように高等教育機関以外の加盟団体がある場合も多い。自治体については46団体中31団体が会員資格を有する（賛助会員を含む）。また企業等民間の団体については、26団体において会員となっている。いずれにせよ、半数以上の団体において高等教育機関以外が会員となっていることから、本稿で注目するような社会への説明責任あるいは社会からの要求を受容するチャンネルとして機能する可能性を示している。

2.2. 大学コンソーシアムに関する先行研究

定義が不鮮明であることから推定されるように、多くの先行研究において「大学コンソーシアム」という言葉は大学間連携の一つの表現に過ぎず、その中で特徴あるものとして扱われてこなかった。まず、大学コンソ自身からは個々の取り組み事例に関する報告が中心となっている。これらはそれぞれの事例がどのような背景から行われ、どのような成果を挙げたかについて詳しく報告されているものの、大学コンソという場それ自体の役割については、設立経緯などに触れられる程度であり、現状の組織構造について検討したものは見られない。

大学コンソの組織を検討対象としたものとして、岩崎と中元による一連の研究が挙げられる。岩崎（2008）は、大学コンソが団体によって実施する事業の内容や組織の形態等に差異があることを指摘する一方、期待される役割として「各大学の教育サービスの補完機能」「スケールメリット」「地域貢献事業の活性化」「FD（ファカルティ・ディベロップメント）の推進」の4つを挙げている⁴。一方で全国大学コンソーシアム協議会が設立された初期の課題として、事業評価と組織基盤の問題を指摘している。

また、岩崎・中元（2008）は大学コンソにおいて自治体が強い影響力をもって参画する機会が多いことを指摘し、自治体側が大学コンソの窓口とともに大学と自治体各部署との「連携・仲介機能」を果たすこと、大学コンソおよび各大学に対する補助事業などにおける「評価機能」を持つことが自治体参画における重要な機能とする⁵。中元（2011）は大学コンソのメリットとして「スケールメリット」「パイロット性」「相互補完」を挙げている⁶。基本的には上記の岩崎の視点を再構成したもののだが、「パイロット性」は新たな観点であると言えよう。

一方、吉本ら（2012）は大学におけるインターンシップの実施状況に関する研究の中で、地域団体による支援に着目し、「地域教育連携団体」として大学コンソ（厳密には全国大学コンソーシアム協議会加盟団体）を位置付けている⁷。この中で、亀野は同じ地域教育連携団体でも「インターンシップに関する地域協議会」、経済産業省の委託事業「地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト」の委託団体などは「インターンシップとは直接関係のない事業も幅広く実施している」のに対し、大学コンソについては設立の契機になることが多い「学校間での単位互換」以外の実施事業が少ないこと、そもそも地域連携教育の実施状況から見たとき大学コンソの中では団体間の差異が大きく一つの団体類型として捉えることの限界を指摘している⁸。また、同じ研究グループの稲永は、大学コンソが政策の外圧によって設立されたものが多く自発的とは言い難いことを指摘し、「補助金との関係で各種事業実施・拡充・継続が決定される」と述べている⁹。また、大学コンソでノウハウを開発した場合、ある程度方法が定着し各大学での工夫の段階になると事業継続の必要性がなくなる可能性も指摘している。

以上の先行研究は、相互参照に乏しくそれぞれ独立に行われているが、同じ事象について異なる視点から解釈されている場合も多いように思われる。たとえば、吉本らの研究で指摘された大学コンソの事業の少なさや事業継続の必要性消失といった課題は、岩崎や中元の視点からは新たな事業の活性化やパイロット性という形で肯定的に捉えられている。また、同じく吉本らが政策の外圧による自発性の弱さとして指摘した点は、岩崎らからは自治体の積極的参画と評価機能とみなされている。

他方これらの先行研究に共通するのは、具体的な事業を実施する主体としての大学コンソに注目している点である。個々の加盟教育機関ないしは大学コンソ自体のニーズにもとづいて具体的な事業が計画されるそのプロセスに注目しており、事業という形で具体化されない活動、たとえばロビイングや関連するアクター間の調整・交流について、明確に事業として実施されていないものについては扱えていない。事業の実施についても、大学コンソがどのような意図をもってそれらの事業を行っているのか、すなわち大学コンソのミッションがどのような特性を持つのかという点には触れていない。

全国大学コンソーシアム協議会の運営委員も務めた¹⁰田中邦明（2020）は、私立短期大学の大学コンソへの加盟と、その大学の統合・改廃との関係を検討している¹¹。1951年～2018年の間に廃止・統合・改組のあった私立短期大学について、加盟群（改廃時点で大学コンソに加盟）、非加盟群（近隣に大学コンソーシアムがあるものの非加盟）、未結成群（近隣に大学コンソが存在しない）の3群に分類し、改廃の種類（「廃止」もしくは「統合・改組」）、廃止によって失われた学生定員数および統合・改組によって温存された学生定員数との関係を解析した結果、廃止となった学校の割合は非加盟群が加盟群より有意に高く、また廃止によって失われる学生定員数も非加盟群が加盟群および未結成群より有意に高かった。田中はこの結果を、大学コンソに加盟しようとする大学運営者がもともと持っていた意識の影響や、加盟を通じた教職員の意識変化が統合・改組の成功につながった結果と推定している。

田中の研究は大学コンソが個別大学に及ぼす影響を考察したのものとして他に類を見ないものではあるが、田中自身が触れているように因果関係を推論するには弱い結果であること、また大学コンソのどのような機能が加盟大学に影響したのかについて十分に検討されていないことが課題として挙げられる。

以上の先行研究では、大学コンソ自体の自律性、とりわけ高等教育改革のプロセスにおいて大学コンソがどのように教育機関や社会と主体的に関わっていくのかという点が十分に検討されていない。

3. 本研究の調査対象

3.1. 調査対象の選定

先行研究が指摘する通り、大学コンソの組織形態は多様であり特定の組織のみを抽出しても「大学コンソーシアムの現状」を論じることはできない。しかし、本稿の目的は大学コンソの組織的特性が、高等教育改革に対して果たしうる「大学コンソーシアムの可能性」を検討することであり、特定の大学コンソが教育改革に一定の影響を及ぼす可能性およびその影響を及ぼすプロセスを示せれば十分である。

そこで、本稿ではいくつかの活動的な団体を抽出し、それらが地域の行政や経済界との間でどのような連携をしているのか、その中で大学コンソとしてどのような独自の判断をくだし、事業を実施しているのかを検討することとした。具体的には「大学コンソーシアム京都」（以下「コンソ京都」）、「大学コンソーシアム大阪」（以下「コンソ大阪」）、「大学コンソーシアム石川」（以下「コンソ石川」）の3つの団体を取り上げ、その活動状況や組織構成を比較検討した。情報の収集にあたっては、全国大学コンソ

一シウム協議会が毎年発行する「全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム報告集」のデータおよび各団体のウェブサイト・パンフレットを参考にするとともに、3団体の事務局にインタビュー調査を実施し、事務局の方針や課題認識を確認した。

次節からはそれぞれの調査対象について基本情報を整理するが、これら3つの団体を選定した理由は以下の通りである。第一に、いずれの団体も法人格を有し（コンソ京都は公益財団法人、コンソ大阪はNPO法人、コンソ石川は公益社団法人）、組織としての安定性が高い。各加盟大学とは独立した事務局組織を有することから、人的・物的リソースの面でも一定の活動基盤を持つことが期待される。第二に、大学コンソとしての活動も比較的活発である。いずれの団体も現在全国大学コンソーシアム協議会の幹事および運営委員を担っており、国内の大学コンソの活動の中心的な存在であると言ってよい。

調査の経緯については、2022年9月29日にコンソ京都（オンライン）、2023年1月13日にコンソ大阪（対面）、同26日にコンソ石川（対面）に対してそれぞれ半構造化形式のインタビュー調査を実施した。コンソ京都は事務局職員（京都市からの出向を含む）3名、コンソ大阪は事務局長1名、コンソ石川は事務局長、事務局次長を含む3名にそれぞれご対応いただいた。

3.2. 大学コンソーシアム京都の概要

コンソ京都は数ある大学コンソの中でも最も、かつ圧倒的に規模の大きな団体である。そもそも、日本における大学コンソという組織形態の嚆矢となったのは「京都・大学センター」の設立（1994年3月）であり、これが1998年に改称してコンソ京都となった。それと同時に財団法人としての認可も受けている。その後2005年に特定公益増進法人、2010年に公益財団法人として認可を受けて現在に至っている。京都・大学センターは大学主体の単位互換組織としての発足であったが、後述するようにその背景には京都市の積極的な関与もあった。

会員組織は、高等教育機関が国立3大学、公立4大学、私立39大学（短期大学含む）となっているほか、自治体から京都府・京都市、そして民間からは京都商工会議所などの経済団体が4団体加盟しており、さらに個別企業が賛助会員として9社加盟している。事務局組織は約50名ときわめて多く、さらにその半数は専任職員である。そもそもこの人数の事務局組織を抱えている大学コンソ自体が他に類を見ないうえ、加盟機関の職員の出向で賄っている組織も多い中で、専任職員がこれだけ確保されていることは当該団体の大きな特徴の一つである。専任職員以外の残る半数は、加盟大学および京都市からの出向となっている。事務局はキャンパスプラザ京都（京都市大学のまち交流センター）という京都市の施設に入っており、当該施設の指定管理者でもある。

コンソーシアムとしての運営は、基本的に公益財団法人としての法令に則った組織体制が取られている。また、京都・大学センターの設立当初（1994年度）から「ステージプラン」と呼ばれる5年ごとの中期計画が策定されており、現在は2019年度～2023年度の第5ステージとなっている。この第5ステージでは、柱となる事業として、①大学間連携による学びの提供と充実、②大学職員の能力開発と交流機会の充実、③大学の枠を超えた学生間の交流・活動支援、④オール京都での国際交流推進、⑤大学・学生・地域社会との連携による京都地域の発展と活性化、そして⑥高等教育の環境変化に対応する組織運営の6つが掲げられている。

3.3. 大学コンソーシアム大阪の概要

コンソ大阪は 1999 年に大阪府内大学学長会として発足したものが、2003 年に改称してコンソ大阪となり、2007年に特定非営利活動法人となった。コンソ京都と比べると事務局としての規模は大きくないものの、大学コンソの中でも比較的早くから活動している部類である。

会員組織は大学のみであり、国立 2 大学、公立 1 大学、私立 37 大学（いずれも 4 年制大学）からなっている。コンソ大阪では規模の大きい大学が理事長・副理事長・常任理事などを担う傾向にあるが、小規模大学であっても輪番制で常任理事・理事を担当する仕組みとなっている。また、会員は大学のみであるものの、コンソ大阪・大阪府・大阪市・大阪商工会議所の四者で「大阪府内地域連携プラットフォーム」を設置しており（2018 年度～）、自治体や産業界と連携している。事務局は数名程度であるが、事務局長等は専任職員であり、事務局は大阪市の施設（キャンパスポート大阪）を無償貸与されそこに入居している。会員は大学のみであるものの、大学からの出向職員がいない一方で専任職員がいることにより各大学の利害から独立した課題意識を持ちやすくなっていると推察される。インタビューにおいても、事務局長が高等教育をとりまく環境をふまえ自身の考えを述べられていたのが印象的であった。

現在の中期計画（2022 年～2026 年）では、①大阪の大学の「強み」を活かした「学びの場」「社会体験の場」の充実、②学生・教職員間のつながりと活動の場の充実、および③大阪の「知のつながり」の拠点としての社会課題への対応強化を基本方針として事業を展開している。主に国際交流やインターンシップ事業などでの活動が活発である。

3.4. 大学コンソーシアム石川の概要

コンソ石川は 2006 年に設置され、2010 年には一般社団法人、2016 年には公益社団法人となった。前 2 つの団体に比べると新しいが、公益法人の認可を得ていることから公益性や組織ガバナンスが確保されていると言えよう。

会員組織は国立 2 大学、公立 4 大学、私立 13 大学（短期大学含む）、国立・私立高専 1 校ずつにくわえ、石川県および県内の全市町（11 市 8 町）、民間からは経済団体が 11 団体（個別企業の加盟は無し）、および国連大学サステイナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニットが加盟している。高等教育機関以外の会員が多数おり、また高等教育機関の加盟校も高専が含まれるなど多様性が大きいことが特徴の一つである。事務局は県の迎賓館内に設置されており、数名の職員が常駐しているが、事務局長が会長校、事務局次長が副会長校からの出向となっている以外はいずれも有期雇用職員もしくはアルバイトであり、前 2 つの団体と比較すると事務局の規模感は比較的小さい。

現在実施している事業としては①教育交流事業、②情報発信事業、③地域連携事業、④機関間交流事業、⑤産学官連携人材育成事業が挙げられる。

4. 大学コンソーシアムと地方公共団体との関わり

本章では、上記 3 つの大学コンソが地方公共団体（自治体）からどのような影響を受けているのか、あるいは地方公共団体に対しどのような働きかけを行っているのかを、インタビュー調査をベースに検討する。前章でも見たとおり、大学コンソは——当然のことであるが——基本的に高等教育機関、とりわけ大学・短期大学を中心的な構成員として形成される。しかし、団体によっては会員に地域の自治体

が加盟していたり、会員ではなくとも顧問・評議員などの形で自治体が参加していたりなど、地方公共団体が関与している場合は少なくない。

地方公共団体が積極的に関与している典型例がコンソ京都である。コンソ京都では京都市の関与がきわめて強い。上述したようにコンソ京都の前身である京都・大学センターは大学主体の単位互換組織であったが、その誕生には京都市の積極的な関与があった。もともと京都市内には多数の大学がキャンパスを構えていたが、当時多くの大学がキャンパスの郊外化を進めており、京都市としては学生の域外流出を懸念していた。そのため、市内に複数の大学が連携して活動する拠点を設けることは京都市にとってもメリットの大きいことであり、積極的に支援する動機があった。京都市が1993年に策定した「大学のまち・京都21プラン」において、既にコンソーシアムの設立が提言されており、設立自体に京都市からの相当の後押しがあった。また、キャンパスプラザ京都という大規模施設を整備したことからも、当時の京都市の熱意が見て取れる。現在でも、事務局職員として京都市職員が出向しているだけでなく、顧問には京都市長が就任し、理事・評議員・運営委員に京都市の部長・課長クラスが参画している。

このように京都市はコンソ京都の設立・運営に対し強力に関わっているが、それと同時に、この関与は先行研究が「外圧」と表現するような一方的なものでもなかったようである。コンソ京都に対する京都市のスタンスは一貫して「大学が主体的に構築した連携組織」というものであった。今回のインタビューにおいては京都市からの出向職員にも話を伺うことができたが、上述したような京都市側の事情や支援はあまり前面に出さず、あくまで大学が主体となって組織運営している団体であるという説明であった。その意味で、京都市がコンソ京都をコントロールしようという様子は見られない。

逆にコンソ京都の側が京都市の政策形成に関与していることも看取される。たとえば、京都市は高等教育政策に関する政策文書を継続的に策定しているが、これらの文書はいずれも京都市とコンソ京都の連名となっている。地方公共団体には文部科学省のように高等教育政策をコントロールする組織は存在せず、一般的には首長部局による政策推進が行われることが多い。その事実をふまえれば、ただでさえ意見が多いであろう大学人を政策策定に関与させることは忌避されてもおかしくない。にもかかわらず、むしろコンソ京都と協力して高等教育政策を形成しようとしている事実は強調すべきであろう。

これに対し、地方公共団体が加盟していながら対照的な対応を取っているのがコンソ石川である。コンソ京都において地方公共団体の会員が京都府と京都市のみであり、かつ事務局所在地である京都市の関与が圧倒的に大きいのにに対し、コンソ石川の場合には、石川県および県下の全市町が会員となっている点で、表面的には地方公共団体の積極性があるように思われる。しかしインタビューでは、実際には個々の市町がコンソーシアムの運営や実施事業に積極的に関与するというわけではないとのことだった。

ただし、コンソ石川の場合石川県の存在感が強い。事務局が置かれている迎賓館は県の施設で県庁の向かいにある。さらに、コンソ石川の設立には、谷本正憲石川県知事（当時）¹²の強力な後押しがあったとのことであり、創設以来県と深く関わっている。県は費用面での負担も大きく、コンソ石川の各種事業への補助金や会費を併せるとコンソ石川の予算の半分が県からの支出となっているとのことであった。例としては、学生の地元定着促進事業、大学教員による授業での地域フィールドワーク、県外から県内大学への進学促進事業¹³などの事業における運営費・旅費の支援が行われている。

最後に、自治体が会員とはなっていないコンソ大阪の場合、当然のことながら組織運営に自治体が関与することはない。しかし、大阪市は主に産学連携の観点から、イノベーション人材の育成・起業など

に関心を持っており、産業振興部イノベーション課が活動に協力することがある。また、大阪府とは府が設置する公民戦略連携デスクを通じた関わりがある。この公民戦略連携デスクが出来てから、府の各部署との風通しが良くなった、とのことであった。

その一方で、大阪府・大阪市以外の府内市町村との関係はさほど強くない。インタビューを通じて示された事務局長の見解として、多くの地方公共団体は、大学との連携をイメージした時に、具体的な大学と具体的な事業（たとえば学生ボランティア事業）を通じて連携しようとする目的意識を強く持っているとの認識である。2011年から、コンソ大阪では「地域連携情報交換会」を実施している。当初は府内をブロックに分けてブロックごとに気軽な交流の場にしようとしていたが、地域ごとのニーズの違いがあるだけでなく、地方公共団体の側に先述したような具体的な目的意識が強いこともあって、情報交換会に対する姿勢の温度差が生じ、情報交換会の実施自体を休止していた時期があった。地方公共団体からは「お叱りを受ける」こともあったそうである。その後、テーマ別で地方公共団体や市民、および地域に対する中間支援組織の関係者などに声をかけて意見交換をするようになり、新たな地域連携を模索する場として情報交換会を再生しつつある。

総じて大阪府においては、地方公共団体にとって特定の事業を大学と連携して実施するためにコンタクトを取りたい大学の窓口を把握できれば十分であり、コンソ大阪に対する役割期待もそのマッチングの場というものに留まっている。自治体によっては、行政組織内に独自に部署を設けて域内の大学と積極的に連携を取っており、そうした自治体からはコンソ大阪の存在意義自体を問われることもあるようである。コンソ大阪としても地方公共団体と大学との連携の中で存在感を示すこと、大学コンソにしかできない役割を確立することを課題として捉えている。上述の地域連携情報交換会のように、地域と大学の連携におけるさまざまな課題に直面する中で事業自体を少しずつ改善し、身近で具体的なテーマで地域と大学がつながっていく小さな場を多く作っていくことによって、大学コンソーシアムとして提供できる付加価値を探っている様子である。

5. 地域の産業界との関わり

本章では、大学コンソが地域の産業界とどのように関わっているかに注目する。本稿の冒頭でも述べた通り、多様な志向性を持つアクター間で相反する改革要求がなされることが少なくない。産業界は、研究面、教育面の両面で改革要求を行ってきたアクターであり、この要求相反の問題と深く関わっている。大学コンソが産業界からの要求に対してどのように対応していくのかは重要な論点である。

企業や経済団体の大学コンソへの関与も、地方公共団体の場合と同様に多様である。第2章で見たとおり、全国大学コンソーシアム協議会加盟の大学コンソの半数以上において、企業もしくは経済団体が（賛助）会員として加盟している。とはいえ、その多くは商工会議所、経済同友会等のいわゆる経済団体であって、個別の企業が加盟しているパターンは少ない。一方で個別企業の加盟の有無は必ずしも大学コンソ自体の産業界との関わり方の深さを示さないことが、インタビューからは明らかになった。

今回の調査対象の中では、事業の中で企業との関与をとくに重視しているのがコンソ大阪であった。コンソ大阪は産業界が一切会員にはなっていないが、大阪商工会議所（大商）とのかかわりが深く、イノベーション人材育成や社会人のリカレント教育などのニーズを受けて、対応する事業を実施している。たとえば、大学側にリカレント教育のシーズとしてどのようなものがあるかの調査を実施したり、逆に

社会人の側のリカレント教育ニーズの調査を行ったりしている。今後、複数大学の連携および産業界との連携により、リカレント教育のプログラムを実施しようとしているとのことであった。

また、第3章でも触れたとおり、コンソ大阪、大阪府、大阪市、大商の4者で「大阪府内地域連携プラットフォーム」を形成している。これは文部科学省の私立大学等改革総合支援事業タイプ3「地域社会の発展への貢献」プラットフォーム型への申請を主眼としたものであるが、補助金申請を主目的としているとはいえ、プラットフォーム中期計画の実施・評価に府市や商工会議所が関わることによって、経済界のニーズが大学コンソの活動にも具体的に反映されることが期待できる。

それに対し、自治体とのつながりが深いコンソ京都の場合には逆に産業界との関わりが弱く、会員として経済同友会などの経済団体が加盟したり、個別企業が賛助会員として加盟したりはしているものの、インターンシップ事業などを除けば関わる機会は少なく意見や要望などもほとんどない。リカレント教育は実施しているものの、現役世代の受講よりも退職者が中心であり、企業にとって有益な学びなおしには至っていない。この産業界との関係の弱さは事務局においても課題として捉えられており、インタビュー実施時点で検討中である第6ステージプラン（2024年度～2028年度）では、産業界の要望を聴取し、中小企業との関わりを深めていく必要があるとの課題意識が担当者の意見として語られた。

コンソ石川においても、経済団体が積極的に要望や意見を述べることはあまりないとのことであった。ただし、県が大学卒業生の地元への定着などに力を入れていること、文部科学省の「トビタテ！留学 JAPAN」事業との関連で企業からの寄付金募集などを通じて、産業界とのつながりが構築されてきた。企業からの寄付金も学生の地元定着を期待してのものであるが、想定通りには進んでおらず、産業界から高等教育への支援という意味合いが強い。産業界側に余裕がなくなれば継続が期待しにくくなる不安定さがある。一方でコンソーシアム自身の事業としては、DX（デジタルトランスフォーメーション）に関わる講座やリカレント教育を実施し、産業界のニーズにこたえようとしている。

本稿が課題としていた社会からの要求相反の観点から言えば、たとえば特定の分野の人材養成を強く求めるなど産業界からの要求に右往左往している、というような状況はいずれの団体についても見いだせなかった。この背景には、多様な高等教育機関が加盟しているという特性が、こうした限定的な形での事業に抑制的になる結果をもたらしていることがあると考えられる。特定分野の教育に注力することが要請されたとしても、そこに参画できる教育機関がごくわずかであれば、大学コンソの事業としては成立しない。そのため、現在行われている産業界向けの事業は、学生の就職活動支援の一環としてのインターンシップ事業や、一部の領域に限定せず多様なテーマが設定できるリカレント教育、いずれの機関でも重視されるようになっている（すなわちどの高等教育機関も対応しやすい）DX やデータサイエンスなどの講座が中心となっているのである。例外的にコンソ大阪の地域連携情報交換会は（そもそも主眼が自治体との交流にあるとはいえ）多様なテーマで複数の情報交換会を開催することによってバランスを取っていると言えよう。

6. 大学コンソーシアムの意義と課題

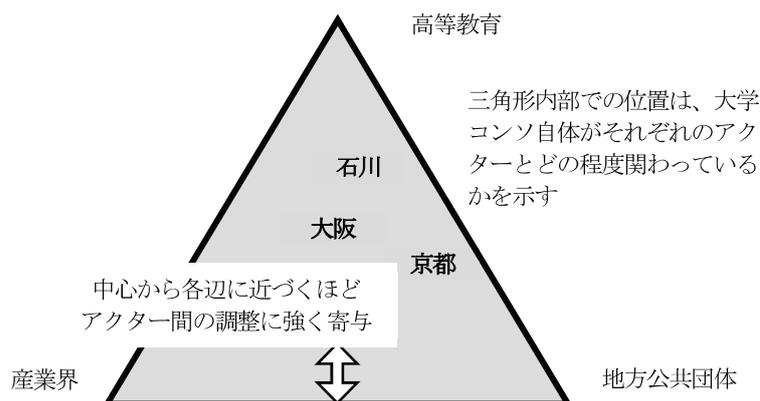
6.1. 大学コンソーシアムと社会との関係

第3章から第5章において概観したコンソ京都、コンソ大阪、コンソ石川の3団体の在り方をふまえて、高等教育機関、地方公共団体、産業界の三者の間での大学コンソの位置づけと役割を検討しよう。

下図は、今回の調査対象であった3団体が、高等教育機関、地方公共団体、産業界の各アクターとどのような関係であったかを模式的に示したものである。ここには①個別のアクターと大学コンソとの距離と、②アクター間の調整に対する大学コンソの距離（関与度合い）の2つの要素が表されている。

①については、大学コンソが三角形内部のどこに位置するかということは、その大学コンソが個別のアクターとどの程度関与しているかを表す。注意しておきたいのは、これはあくまでアクター間の相対的な位置であり、絶対的なものではない。つまり、2つの大学コンソがそれぞれ高等教育と同じ程度に距離が近かったとしても、産業界や地方公共団体との距離がより近い団体の方が三角形の下寄りに位置することになる。次に②については、三角形の各辺は、各頂点に位置するそれぞれのアクターの直接のつながりを表す。つまり、この辺から離れるほど、各アクター間の直接的な連携には深く関わらないということであり、個別の機関や地方公共団体の部署、企業同士での関わりが多いということを示す。

コンソ京都は各大学と京都市との間の調整に関わることが多いため、両者を結ぶ辺のすぐ近くに位置し、かつ京都市との距離が近いことから少し下寄りに位置する。コンソ大阪は個別の高等教育機関の意向より大学コンソとしての動きを重視し、産業界とも一定のつながりを有するためほぼ中央に位置する。必然的に、個別のアクター間の調整には深く立ち入っていない。コンソ石川の場合、地方公共団体・産業界のいずれとも距離が感じられるが、石川県とのつながりという点で多少地方公共団体寄りである。



図：アクター間における各大学コンソーシアムの相対位置（筆者作成）

6.2. 大学コンソーシアムの役割と課題

前節の模式図から言えることとしては、第一に地方公共団体や産業界との距離の遠さである。大学間連携という形式を取ってなお、これらのアクターとの距離感は埋め切れていない。地方公共団体は形式的には大学コンソと密接に関わっているものの、政策的に活用しようという意識は（少なくとも大学コンソ側の認識として）ほとんどない。コンソ京都は例外的だが、一般的には自治体側には自分たちで個別大学・教員とつながって何らかの活動を行おうという意識が強いと思われる。産業界に関しては関与の度合い自体が団体によって多様であるが、「頼まれれば協力する」という傾向が強く自治体同様に大学コンソをプラットフォームとして活用しきれていないのが現状である。

高等教育では近年政策的にも「稼げる大学」が重視されている中で、国の補助金等以外の資金源が必須となってきている。また、少子化による18歳人口減少が眼前に迫ってきている中で、学生からの授業料収入の増加も見込みがたい。その中で、地方公共団体・産業界と連携したリソース獲得は最優先課

題となりつつある。今回インタビューを行ったいずれの団体も危機感を持って、地方公共団体・経済団体とのつながりを活かしたインターンシップや教員・学生による地域課題の解決、社会人向けリカレント教育、近年注目される DX・データサイエンスなどの教育プログラムなど、多様な事業を積極的に展開している。しかしそれに対し、地方公共団体や産業界の発想はきわめて硬直的である。特定の事業志向をもって学生や個別の高等教育機関にアプローチする傾向が強く、高等教育そのものの在り方に対しての期待は低く、無関心と言ってもよい。しかし、本来高等教育改革に求められたのは社会の変化に対応することであって、そこには固定的な体制や関係性の限界が意識されていたのではなかっただろうか。高等教育に対しては変化へ対応を迫りながら、具体的な連携においては硬直的な事業志向による限定的な活動しか要求しない自治体や産業界の姿勢はきわめてアンビバレントであり、発展性に乏しい。

ここに大学コンソの新たな役割が見いだせる。すなわち、新たな視点を提供し、社会の変化をリードするという役割である。たとえば地方公共団体に対してはコンソ京都が行っているような政策文書の共同作成からさらに一步踏み込んで政策提言を行うことが考えられる。また、産業界に対しても、リカレント教育の発展形として社員教育のコンサルティングを行うなど、積極的な事業提案がありうるだろう。

一方、大学コンソ自体の機能にも課題が見いだされる。社会の変化に合わせてバランスの取れた高等教育改革をリードしていくという点からは、事業の即応性や大学を超えた共通プログラムの開発が重要だが、事務組織の人的リソースの限界や教育リソースの分断により十分には動けていない。インタビューの中でも「現状の活動で手一杯であり、新規に取り組みを行うならスクラップ&ビルドが必要」との認識が示されていたが、実際にはそのスクラップ&ビルドを行う余力さえ残されていないと推察される。

また、大学コンソの職員構成やその背景については、本稿で十分に検討することができなかったが、どのような人材が事務局組織を構成しているかはその機能を大きく左右する。具体的な教育に関わる事業を実施する場合、現実には各加盟校教員の協力によってしか成立しないため、必然的に加盟大学の声が大きくなる。加盟大学の間での発言力の違いも問題となろう。新たな教育プログラムの開発においても、各大学の教員の負担感や単位認定が困難であることなどがハードルとなっている。大学コンソの運営において、加盟大学からの出向職員が発言権を強める場合も少なくないと推測されるが、コンソ京都のように職員数が多く出向職員の所属が偏らない場合状況は異なるだろう。また、組織の中に教育的視点を持った職員・専門スタッフがいることも重要になると考えられる。たとえばアメリカでは、大学関係団体が教育政策関連の学位を持った人材をディレクターや研究員として数多く雇用している。日本の大学コンソにおいても、専任職員が同様の専門性を持つことによってコンソの機能強化が期待できる。

おわりに

現代の高等教育改革はその多くが大学淘汰の手段として用いられている。いわば、教育改革に必要なリソースをつぎ込み続ける競争が展開されており、そのリソースを継続的に確保できなくなった、あるいはそれによって他の活動に支障をきたした大学から脱落していくことが期待されているのである。

しかし、その教育改革が高等教育全体において意味のあるものならば、むしろ相互の協力によりリソースを重複して消費しなくても済む方法が模索されてしかるべきである。現状の政策はただリソースをどれだけ浪費できるかという競争とさほど変わりはなく、教育改革の名を掲げながら、実際には改革が教育機関をふるいにかけるための手段に過ぎなくなっている。この中で、大学コンソはリソースの浪費

を避け、加盟教育機関が積極的な価値を発揮しつつ共存していくうえで重要な役割を果たしうる。コンソ大阪のインタビューでは「しんどい時代だからこそ、生き残りとかそういう切実なマイナスな視点ではなくて、だからこそ自分の大学のこういうところがいいんだからぜひ一緒にそれを高めていくことをしていきませんか、という動きが出てくれば、より良い高等教育の在り方につながっていくんじゃないか」との発言があった。まさしく、この言葉は大学コンソの役割と可能性を示している。

高等教育システムとは本来、社会との複雑な関わりの中でしか成立し得ないものであり、また個別の教育機関の単なる集積に留まらない有機的なつながりを持つはずである。本稿の検討はあくまで3つの大学コンソをピックアップしたに留まる。今回の調査対象について、専任職員の経歴や職務内容など事務局機能の実態を明らかにし、継続的な動向調査を行うとともに、全国大学コンソーシアム協議会などにおける取組の相互参照が各大学コンソの事業に及ぼす影響を明らかにすることが今後の課題である。

最後に、本稿は JSPS 科研費 19K14274 の助成を受けて行われた研究の成果の一部である。また、本研究にご協力いただいた3つの大学コンソーシアムの事務局に心より御礼申し上げます。ただし、本稿において生じうる事実認識および解釈の誤りはひとえに著者の責任に帰するものである。

¹ 市川昭午『教育改革の終焉』教育開発研究所、2021年、80頁。

² 他方で、広い範囲に所在する機関が加盟する大学コンソも存在する。たとえば全国の研究大学のネットワーク化を目的とした「研究大学コンソーシアム」は、北は北海道大学から南は鹿児島大学まで国立大学を中心に41の機関が加盟している。また、専門職大学が集まって組織された専門職大学コンソーシアムなども東京所在の機関が多いものの、新潟や岡山などの専門職大学も加盟している。

³ 全国大学コンソーシアム協議会がまとめた各団体のプロフィールシートによれば、事務局体制については「大学外に常設」「一加盟大学に常設」「輪番制」「その他」の4つに分類される。このうち、「その他」の中で「代表校に設置」など、何らかの形で事務局を設置しているものを除いた。全国大学コンソーシアム協議会『第19回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム報告集』2023年。

⁴ 岩崎保道「大学コンソーシアムの実態と機能の検証」『大学行政管理学会誌』第11号、2007年、143-156頁。

⁵ 岩崎保道、中元崇「大学コンソーシアムにおける地方自治体の役割と機能」『大学行政管理学会誌』第12号、2008年、79-90頁。

⁶ 中元崇「大学連携—大学コンソーシアムを中心として—」岩崎保道編著『大学政策論』大学教育出版、2011年、112頁。

⁷ 吉本圭一編『インターンシップと体系的なキャリア教育・職業教育（高等教育研究叢書117）』広島大学高等教育研究開発センター、2012年。

⁸ 亀野淳「インターンシップに対する地域団体の支援—地域教育連携団体の多様性—」吉本編、上掲書、103-114頁。

⁹ 稲永由紀「地域教育連携団体の組織的基盤とインターンシップ事業」吉本編、上掲書、115-127頁。

¹⁰ 田中浩司「全国の大学コンソーシアムの展開とキャンパス・コンソーシアム函館の位置—一つの記録として—」『函館大学論究』第47輯、2016年、259-292頁。

¹¹ 田中邦明「我が国の大学教育改革に果たしてきた大学コンソーシアムの役割：全国私立短期大学の改廃と大学コンソーシアム加盟との関連性からの考察」『北海道教育大学紀要教育科学編』第70巻第2号、2020年、171-182頁。

¹² 谷本前知事は2022年まで7期28年にわたって県政を担っており、その政治基盤が大きな役割を果たしたと考えられる。谷本前知事は在任中には県立大学の四年制化や県立看護大の設立に関わり、現在も石川県公立大学法人理事長を務めるなど、高等教育への関心が強いことが見て取れる。

¹³ 県外から県内の大学に進学した学生に、出身高校に戻って講演してもらうなど、県外からの学生を誘致する事業を実施しており、こうした学生の旅費にも県からの支援があるとのことであった。

University Consortium as an Accelerator of Higher Education Reform in Communities: From the Perspective of Collaboration with Local Governments and Industries

Takafumi SHIBA

In recent years, individual higher education institutions have been emphasizing their efforts to reform. However, it is a significant burden to independently undertake reforms at each institution to respond to the rapidly changing society, and there is also a high possibility of wasting educational resources. In this paper, we focused on university consortia, which are a type of inter-university collaboration, as a mechanism for realizing higher education reforms that effectively utilize limited resources and obtain social consensus. After extracting three university consortia and conducting an interview survey, the following characteristics were revealed in relation to their involvement with local governments and industries: First, the awareness of local governments has a great influence on their involvement. Second, while there is no active involvement from the industry, the consortium side is exploring the needs of the industry and responding to them. Third, the awareness of higher education institutions themselves regarding university consortia is not necessarily high. Forth the secretariats of consortia are too small, to build unique businesses or develop new businesses. Based on these characteristics, the following two points became clear. (1) since higher education reforms are premised on changes in society (local governments and industry), the rigidity of society is a significant problem in the relationship between university consortia and society. The consortium should have the function of making policy proposals and business proposals to overcome this problem. (2) it is essential to strengthen the secretariat organization to fulfill these functions, not just by increasing personnel but also by improving the expertise of staff.